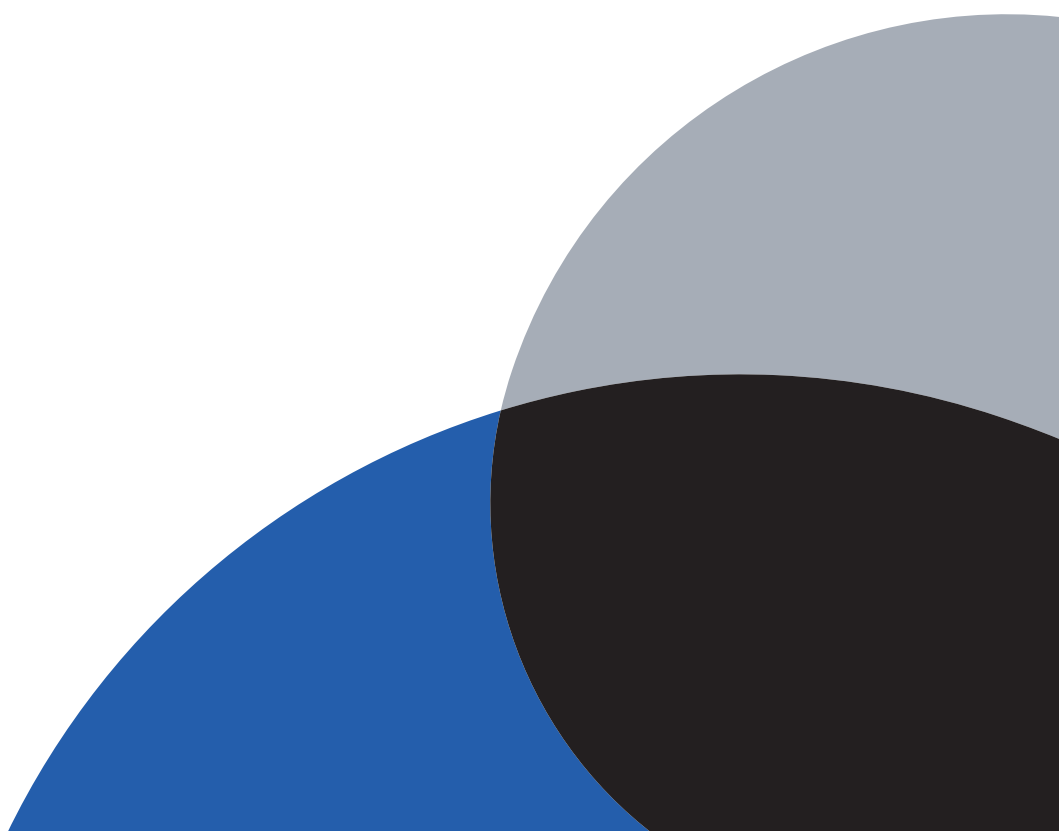




第13期 2009年1月1日～2009年12月31日

SIOS Report Vol.7



Software for Innovative Open Solutions

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで
価値を創造し、社会の発展に貢献します。

株主・投資家の皆様へ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第13期（2009年1月1日～2009年12月31日）の「SIOS Report Vol.7」を皆様にお届けし、当期の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明申し上げます。



代表取締役社長
喜多 伸夫

当期のポイント

■ 売上高 5,480百万円（前期比 5.8%減）

- ▷重点製品・サービスの「LifeKeeper」⁽¹⁾、「SIOS Integration for Google Apps」⁽²⁾は、前期比プラス
- ▷米国子会社SteelEye社は、ドルベースで前期比プラス
- ▷Linux OS市場停滞で「Red Hat Enterprise Linux」⁽³⁾は前期比マイナス
- ▷受託開発はクラウド中心のビジネスへの転換のため、戦略的に縮小

■ 営業利益 10百万円（同 80.8%減）

■ EBITDA 356百万円（同 17.0%減）

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

- ▷クラウド分野への先行投資を実施（人材拡充、マーケティング拡大）
- ▷「Red Hat Enterprise Linux」の提供内容変更により利益縮小
- ▷販管費は前期から削減努力を継続

以上により、当期の業績は、次頁の財務ハイライトに記載する結果となりました。

当期の事業環境は、企業の情報化投資が縮小する厳しい状況でしたが、オープンソースソフトウェアを利用したコスト削減や、クラウドコンピューティング⁽⁴⁾への関心は、日増しに高まりを見せています。このような背景を追い風と認識し、引き続き、中期目標に向かって邁進する所存でございます。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

株主・投資家の皆様へ	1
財務ハイライト	2
中期事業戦略	3
次期の見通し	4
TOPIC	5、6
要約連結財務諸表	7、8
事業概況(連結)	9
会社概要/株式の状況	10

(1)米国子会社SteelEye Technology, Inc.(以下、SteelEye社)の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA(ハイアベイラビリティ)クラスターソフトウェア。

(2)Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとおお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(3)Linux OSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

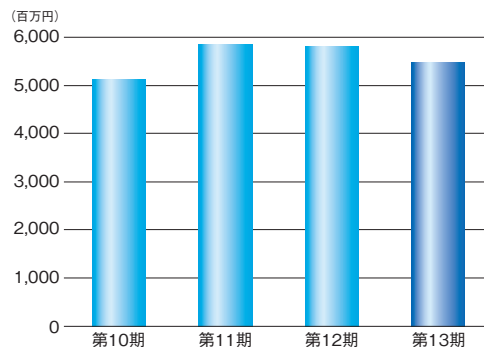
(4)コンピュータ処理をネットワーク(通常はインターネット)経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態(以下、クラウド)。

(単位：百万円)

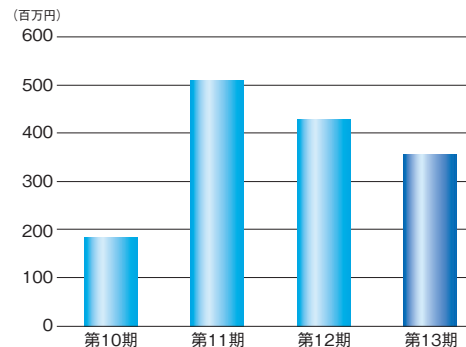
	第10期 2006年12月期	第11期 2007年12月期	第12期 2008年12月期	第13期 2009年12月期
売上高	5,125	5,851	5,815	5,480
経常利益(△損失)	△ 16	137	74	9
当期純損失(△)	△ 184	△ 51	△ 101	△ 33
EBITDA*	184	511	429	356
総資産	5,551	5,556	4,985	4,212
純資産	2,713	2,567	2,187	2,120
1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 2,249	△ 581	△ 1,140	△ 380
1株当たり純資産 (円)	30,577	28,747	24,413	24,169
社員数 (名)	188	180	184	195

*EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

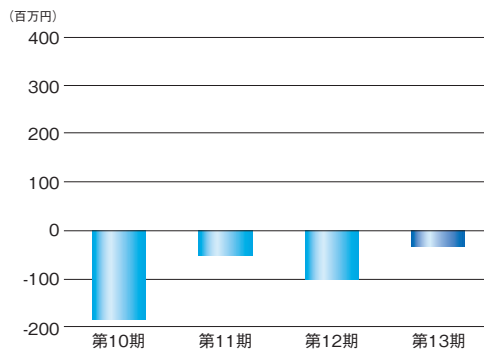
売上高



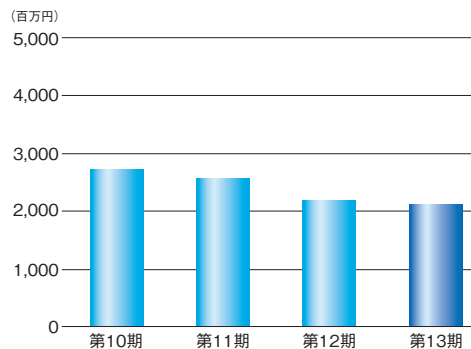
EBITDA



当期純損失



純資産



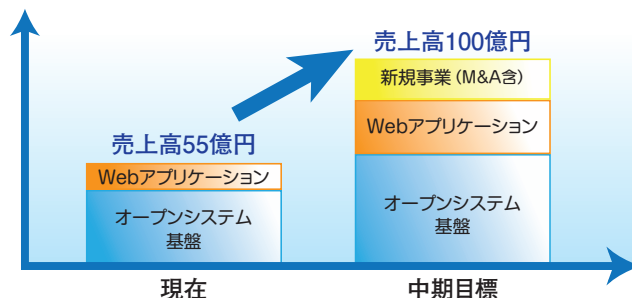
中期目標数値

当社グループは、中期的に

売上高100億円、EBITDA15億円

を目指します。

※中期目標数値は、昨年公表（2009年2月2日）の内容を据え置いています。また、実現目標時期については、経済状況や当社グループを取り巻く事業環境、事業戦略の進捗状況等に応じて公表します。



『クラウド』と『OSS』への注力を更に加速

クラウド

◆収益基盤の拡大

- 先端技術の追求とアライアンス強化により、「SIOS Integration for Google Apps」を始めとするサービスの提供内容拡充および体制充実を推進し、一層の付加価値向上を図ります。

◆事業構造の転換

- 従来型の受託開発を戦略的に縮小し、クラウド中心の高付加価値事業への転換を図ります。
- また、当社Webアプリケーション製品のクラウド対応を推進します。

◆グループ会社間のシナジー追求

- グローバル展開を念頭に、効率的な製品開発と品質保証業務を推進します。
- 各社の技術力を活かした更なる新規事業の創出に向け、技術交流や人材交流を推進します。

OSS

◆収益力の強化

- 営業組織の変革によるエンドユーザーへのダイレクトアプローチを推進し、「LifeKeeper」、「Red Hat Enterprise Linux」を始めとした「OSSワンストップソリューション」の提供を拡大します。

◆グローバル展開の加速

- 中国の販売パートナー企業のネットワークを更に拡大し、自社製品・サービスを中心としたグローバル展開を加速します。

2010年12月期 連結業績予想について

●売上高 5,300百万円(当期比3.3%減)

●オープンシステム基盤事業 4,200百万円(同11.0%減)

【増減要因】

- ・中国市場の開拓を本格化
- ・「LifeKeeper」を始めとする「OSSワンストップソリューション」を一層強化
- ・「Red Hat Enterprise Linux」の減収
- ・為替換算レート:1ドル当たり90.00円(09年実績 93.66円)

●Webアプリケーション事業 1,100百万円(同44.2%増)

【増減要因】

- ・「SIOS Integration for Google Apps」等、クラウド関連ソリューションの拡大
- ・従来型受託開発のクラウド転換による戦略的縮小

●販売管理費 2,500百万円 (同11.6%増)

- ・注力分野のマーケティング活動を強化
- ・新規事業への先行投資を継続
- ・外部委託費等は抑制を継続

●当期純損失 △75百万円 (当期は△33百万円)

- ・主に2009年12月期の税効果(繰延税金資産計上)による影響

(単位:百万円)

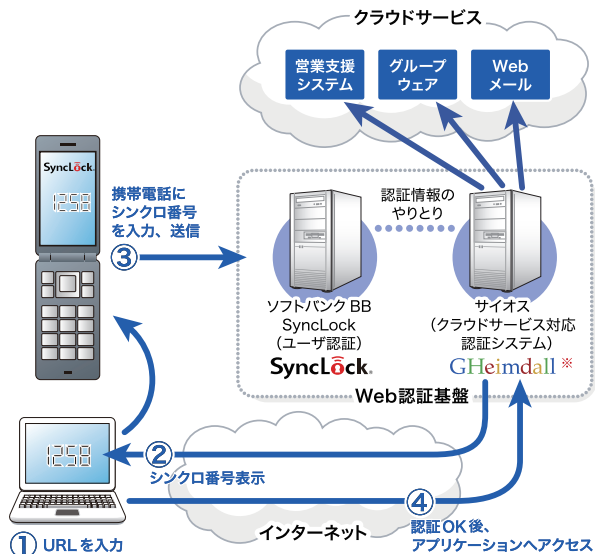
	2009年12月期 実績	2010年12月期 予想	増減額	増減率
売上高	5,480	5,300	△181	△3.3%
オープンシステム基盤事業	4,718	4,200	△518	△11.0%
Webアプリケーション事業	762	1,100	+337	+44.2%
売上総利益	2,251	2,510	+259	+11.5%
販管費	2,241	2,500	+259	+11.6%
(内のれん償却)	266	260	△6	△2.4%
営業利益	10	10	±0	±0%
経常利益	9	10	+0	+2.0%
当期純損失(△)	△33	△75	△42	—
EBITDA	356	360	+4	+1.0%

ニュース クラウド関連分野での提携を推進

ソフトバンクBBとクラウドの 認証サービスで協業

～「より安全」、「より便利」なクラウドへのアクセスを提供～

当社とソフトバンクBB株式会社（本社：東京都港区、社長：孫正義、以下、ソフトバンクBB）は、ソフトバンクBBの携帯電話を利用した本人認証システム「SyncLock（シンクロック）」と、サイオスが提供するクラウドインテグレーションサービスを連携させ、Webアプリケーションおよびクラウドサービスを利用する際の認証サービスにおいて、よりセキュアなアクセスを提供することで合意しました。

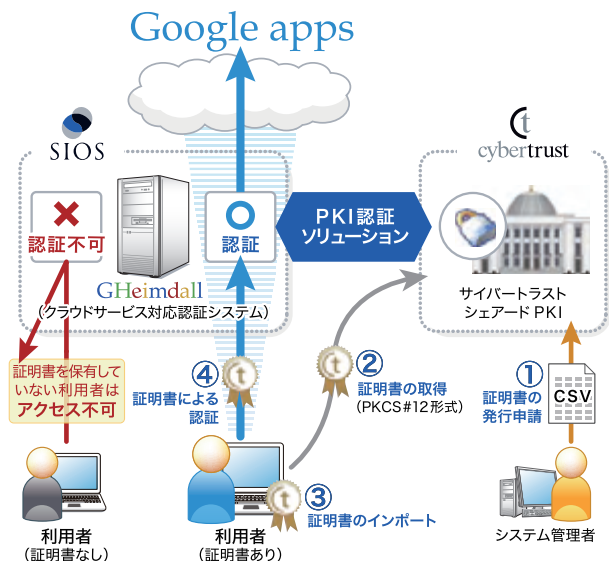


※ GHeimdall（ヘイムダル）：サイオスがオープンソースで開発したクラウドサービス対応の認証システム

サイバートラストとGoogle Appsの 電子証明書認証サービスで協業

～クラウド環境における強固な認証サービスを実現～

当社とサイバートラスト株式会社（代表取締役社長：阿多親市、本社：東京都港区、以下、サイバートラスト）は、サイバートラストのユーザー認証用証明書発行管理サービス「サイバートラスト シェアードPKI」とサイオスのクラウドサービス対応認証システム「GHeimdall（ヘイムダル）」との連携により、Googleが提供するGoogle Appsへ、ID・パスワード認証よりも更に信頼性、正当性を高めた電子証明書認証でのログインが可能となり、アクセスセキュリティレベルが格段に向上する認証サービスを提供することで合意しました。



ニュース 米国EnterpriseDB社と資本業務提携

オープンソースのデータベース分野を強化

当社は、オープンソースデータベースのPostgreSQLを大規模で高性能なシステム向けに拡張した「Postgres Plus®」を開発しているEnterpriseDB Corporation(本社:米国マサチューセッツ州、最高経営責任者:Ed Boyajian)との資本提携および、同製品の販売における業務提携に合意しました。

当社は、現在、オープンソースソフトウェア(以下、OSS)を活用した企業システム構築において、コスト削減を総合的に支援するサービス「OSSワンストップソリューション」を展開しています。今回の提携により、「OSSワンストップソリューション」のデータベース分野における販売とサポートを強化し、更なるサービス内容の拡大を図ります。

EnterpriseDB®

The Enterprise Postgres Company

■提携先の概要

- (1) 商号: EnterpriseDB Corporation
- (2) 代表者: Ed Boyajian
- (3) 所在地: 235 Littleton Road Westford, MA 01886, USA
- (4) 設立時期: 2004年3月
- (5) 事業内容: オープンソースデータベースのPostgreSQLを大規模で高性能なシステム向けに拡張した製品「Postgres Plus®」やサービスを世界規模で提供。

ニュース 「デジタル・チャイナ」グループ会社とパートナー契約締結

中国現地法人の営業活動を本格化

当社は、デジタル・チャイナ・ホールディングスの子会社で現地大手SI企業であるデジタル・チャイナ・インフォメーション・システムとパートナー契約を締結しました。

同社は、政府・通信・金融業界向けのシステム構築に強みを持ち、今回の契約締結により、ワールドワイドで高い市場シェアを誇る米国子会社SteelEye社の先進製品を同社ハイエンドユーザー向けに販売し、当社グループの製品販売やサービスの中国全土への提供拡大を図ります。



■提携先の概要

- (1) 商号: (漢字名) 神州数码信息系统有限公司
(英語名) DIGITAL CHINA INFORMATION SYSTEM CO., LTD.
- (2) 代表者: 郭力
- (3) 所在地: 北京市海淀区
- (4) 設立時期: 1998年12月25日
- (5) 事業内容: ソフトウェア開発、システムインテグレーション
- (6) 資本金: 51,907千元

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	第12期 2008年12月31日	第13期 2009年12月31日
資産の部		
流動資産	3,649,926	3,089,452
現金及び預金	1,276,530	1,474,260
受取手形及び売掛金	746,066	776,717
有価証券	108,653	—
たな卸資産	25,248	—
商品及び製品	—	940
仕掛品	—	13,372
原材料及び貯蔵品	—	277
繰延税金資産	13,309	46,548
前渡金	1,315,006	694,930
その他	166,491	82,439
貸倒引当金	△ 1,379	△ 36
固定資産	1,335,483	1,123,288
有形固定資産	108,410	106,164
無形固定資産	971,519	744,318
投資その他の資産	255,553	272,805
資産合計	4,985,409	4,212,741
負債の部		
流動負債	2,386,590	1,863,716
買掛金	102,800	176,759
1年以内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	—	25,646
未払法人税等	89,159	22,782
前受金	1,718,073	1,193,808
その他	226,556	194,718
固定負債	411,570	228,507
長期借入金	375,000	125,000
退職給付引当金	36,570	66,567
リース債務	—	36,940
負債合計	2,798,161	2,092,223
純資産の部		
株主資本	2,451,423	2,376,649
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	116,049	82,819
自己株式	△ 7,450	△ 48,995
評価・換算差額等	△ 294,892	△ 281,037
新株予約権	20,979	19,145
少数株主持分	9,737	5,760
純資産合計	2,187,248	2,120,517
負債純資産合計	4,985,409	4,212,741

連結損益計算書

(単位:千円)

	第12期 自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日	第13期 自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日
売上高	5,815,416	5,480,776
売上原価	3,371,097	3,229,325
売上総利益	2,444,319	2,251,450
販売費及び一般管理費	2,390,427	2,241,079
営業利益	53,891	10,370
営業外収益	33,181	11,598
営業外費用	13,070	12,168
経常利益	74,001	9,801
特別利益	8,751	3,153
特別損失	19,031	2,205
税金等調整前当期純利益	63,722	10,749
法人税、住民税及び事業税	138,368	81,195
法人税等調整額	28,006	△ 33,239
少数株主損失(△)	△ 1,417	△ 3,977
当期純損失(△)	△ 101,235	△ 33,229

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第12期 自 2008年 1月 1日 至 2008年12月31日	第13期 自 2009年 1月 1日 至 2009年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,954	461,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,599	37,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,759	△ 311,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 101,848	2,302
現金及び現金同等物の増減額	33,747	189,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,435	1,285,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,285,183	1,474,260

連結株主資本等変動計算書

第13期(自 2009年1月1日 至 2009年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2008年12月31日残高	1,481,520	861,305	116,049	△ 7,450	2,451,423	△ 294,892	△ 294,892	20,979	9,737	2,187,248
連結会計年度中の変動額										
当期純損失	—	—	△ 33,229	—	△ 33,229	—	—	—	—	△ 33,229
自己株式の取得	—	—	—	△ 41,544	△ 41,544	—	—	—	—	△ 41,544
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	13,854	13,854	△ 1,834	△ 3,977	8,042
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 33,229	△ 41,544	△ 74,773	13,854	13,854	△ 1,834	△ 3,977	△ 66,730
2009年12月31日残高	1,481,520	861,305	82,819	△ 48,995	2,376,649	△ 281,037	△ 281,037	19,145	5,760	2,120,517

【連結貸借対照表】

資産

流動資産は、現預金の増加197百万円等の増加要因及び、前渡金の減少620百万円等の減少要因により、3,089百万円（前連結会計年度末比15.4%減）となりました。

固定資産は、リース資産の増加69百万円、オープンソース・データベース事業を手がける米国EnterpriseDB社の投資有価証券の取得46百万円等の増加要因及び、のれんの減少253百万円等の減少要因により、1,123百万円（同15.9%減）となりました。

この結果、総資産は、4,212百万円（同15.5%減）となりました。

負債

流動負債は、買掛金の増加73百万円等の増加要因及び、前受金の減少524百万円等の減少要因により、1,863百万円（同21.9%減）となりました。

固定負債は、リース債務の増加36百万円等の増加要因及び、長期借入金の返済250百万円等の減少要因により、228百万円（同44.5%減）となりました。

この結果、負債合計は、2,092百万円（同25.2%減）となりました。

純資産

純資産合計は、自己株式の取得41百万円、利益剰余金の減少33百万円等の減少要因により、2,120百万円（同3.1%減）となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、当連結会計年度末には、1,474百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、前渡金の減少620百万円、のれん償却266百万円、未収入金の減少90百万円等の増加要因がありましたが、前受金の減少526百万円、法人税等の支払135百万円、売上債権の増加30百万円等の減少要因がありましたので、営業活動により得られた資金は461百万円（前連結会計年度末比24.0%減）となりました。

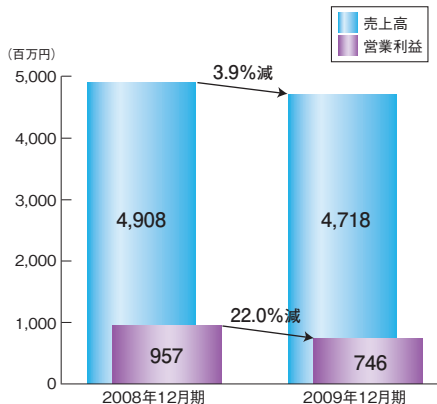
投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、定期預金の払戻による収入100百万円等の増加要因がありましたが、投資有価証券の取得46百万円等の減少要因がありましたので、投資活動により得られた資金は37百万円（前連結会計年度末は213百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、長期借入金の返済による支出250百万円、自己株式の取得による支出41百万円等の減少要因があり、財務活動により使用した資金は311百万円（前連結会計年度末比21.0%増）となりました。

■ オープンシステム基盤事業



売上高 4,718百万円 (前期比3.9%減)

[国内]

- ・重点製品の「LifeKeeper」は堅調
- ・Linux OS市場停滞で「Red Hat Enterprise Linux」は前期比マイナス

[米国]

- ・SteelEye社は、ドルベースでは前年伸長だが、為替影響により、円換算後は前期比マイナス

営業利益 746百万円 (同22.0%減)

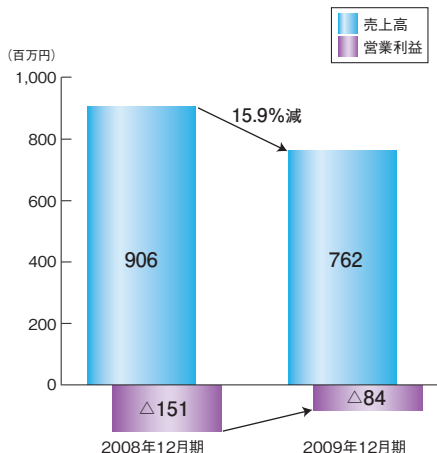
[国内]

- ・「Red Hat Enterprise Linux」の提供内容変更により利益は縮小

[米国]

- ・コスト低減により利益率向上

■ Webアプリケーション事業



売上高 762百万円 (前期比15.9%減)

[クラウド]

- ・重点サービス「SIOS Integration for Google Apps」は、前期に比べ大幅に伸長
- ・Google Apps導入は25万ユーザーを突破

[アプリ、受託]

- ・Webアプリケーション製品販売は苦戦
- ・クラウドビジネスへの転換により、従来型の受託開発は戦略的に縮小

営業利益 △84百万円 (前期は△151百万円)

- ・クラウド分野への先行投資として、積極的な人材拡充や広報・広告宣伝活動を実施
- ・案件管理の徹底や外部委託費等のコスト削減を継続実施

(注) 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めていました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しています。これにより、当連結会計年度において、オープンシステム基盤事業では売上高227百万円の減少、営業利益35百万円の増加となりました。Webアプリケーション事業では売上高227百万円の増加、営業利益35百万円の減少となりました。

会社概要

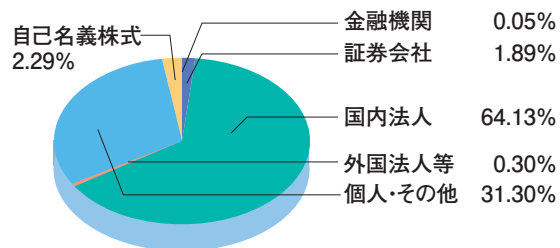
会社名	サイオテクノロジー株式会社 (英語表記：SIOS Technology, Inc.)														
本社住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズ														
設立	1997年5月23日														
資本金	1,481百万円 (2009年12月31日現在)														
社員数	連結 195名 個別 146名 (2009年12月31日現在)														
役員	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>喜多伸夫</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>田中修</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>福田敬</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>藤枝純教</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>飯田政治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>古畑克巳</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>若松康博</td> </tr> </table> <p>(2010年3月24日現在)</p>	代表取締役社長	喜多伸夫	取締役	田中修	取締役	福田敬	取締役	藤枝純教	常勤監査役	飯田政治	監査役	古畑克巳	監査役	若松康博
代表取締役社長	喜多伸夫														
取締役	田中修														
取締役	福田敬														
取締役	藤枝純教														
常勤監査役	飯田政治														
監査役	古畑克巳														
監査役	若松康博														
子会社	<table border="0"> <tr> <td>SteelEye Technology, Inc.</td> <td>(California, USA)</td> </tr> <tr> <td>株式会社グルージェント</td> <td>(東京都港区)</td> </tr> <tr> <td>赛欧思(北京)科技有限公司</td> <td>(北京市、中国)</td> </tr> </table> <p>(2010年3月24日現在)</p>	SteelEye Technology, Inc.	(California, USA)	株式会社グルージェント	(東京都港区)	赛欧思(北京)科技有限公司	(北京市、中国)								
SteelEye Technology, Inc.	(California, USA)														
株式会社グルージェント	(東京都港区)														
赛欧思(北京)科技有限公司	(北京市、中国)														

株式の状況 (2009年12月31日現在)

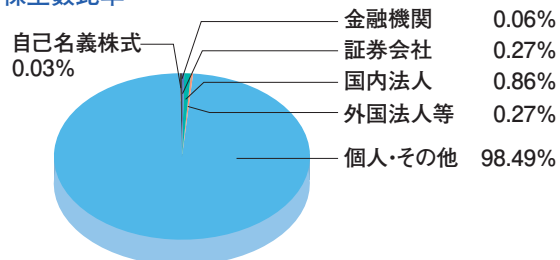
発行可能株式総数	150,000株
発行済株式総数	88,744株 ※自己株式2,040株を含む
株主数	3,253名

●所有者別株式分布状況

株式数比率



株主数比率



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
	■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
	■未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744

サイオステクノロジー株式会社
東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズ 〒105-0001

www.sios.com